

# 住民レベル「防災プロジェクト」始動

## 高知・下知地区

南海地震で津波や長期浸水の被害が想定される高知市中心部の下知地区で、住民レベルの「防災プロジェクト」が動き出した。揺れや津波から命を守る勉強会を開き、危機意識を共有。地区内で津波から避難するビルを独自に確保する動きも広がっている。



# 命を守る意識共有へ

「地震や津波に襲われたとき、何を願う？」

6月25日、被災直後の行動をテーマに、地区内の昭和小学校PTAが同小体育館で「教研集会」を開いた。父母や児童、町内会関係者ら約100人に、国の中央防災会議専門委員の鈴木敏恵・千葉大特命教授が問いかけた。

PTA前会長で、父母らでこの日発足させた防災プロジェクト実行委員長の国見俊介さん(49)が「家族の無事」と声を上げた。鈴木教授は参加者に「自宅の危険発見図」を作るよう提唱。まず、倒れそうな食器棚や家電、飛散しそうな窓ガラスの位置を図に落としてもらった。さらに

年末までに各家庭が避難ルート図を共有するよう促した。黒い津波が家屋や車などをのみ込み、ビルの屋上まで迫る。東日本大震災の映像を見た国見さんは「地域でできることがある。子どもを守るためにすぐ行動を起そう」と、PTA仲間

下知地区一帯は、東西に流れる江ノ口川の南北に広がる平地で高台がない。県が2004年に公表した津波浸水予測図では、最大5分の津波が最短30分で到達する。約1万6千人が暮らすが、市指定の「津波避難ビル」は近く指定見込みの1カ所を含めても地区内に昭和小など3カ所。収容人数は計約2500人だ。地区では、住民が独自に避難ビルを確保しようという動きが広がっている。地区北部の「弥右衛門地

と議論。「南海地震は30年先ではなく最近に起きる」という危機意識からプロジェクトを立ち上げた。PTAの父母約450人

にアンケート(回収率61%)すると、南海地震への関心は「すごくある」が77%、「多少ある」が22%。地域の安全性は「安全」が0%、「ある程度安全」が11%、「わからない」が89%で、危機感と不安感が浮き彫りになった。

10年度の市の土地区画整理事業で街並みが一変。マンションが次々に建ち、人口は1989年の約2千人から約6千人に急増した。和田さんらは近隣を歩いて4階建て以上のマンション約40棟を見て回って地図に落とし、万一の際に周辺住民が逃げ込めるよう、所有者と交渉を進めている。今年22日と30日には、委員会が地域住民向けの勉強会も開く。和田さんは「行政任せでなく、自分たちが早く地域の避難ビルを点から面に広げ、地域で情報を共有したい」と意気込む。

## 避難ビル 独自に確保

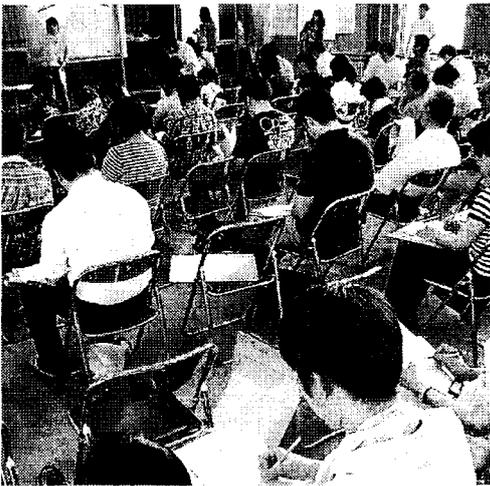
区まちづくり委員会」は、1級建築士でもある和田陽一代表(69)らが地域の縁をたどり、マンションなど6カ所を確保した。弥右衛門地区は1989

マンションの所有者や住民も危機意識を共有する。弥右衛門地区の7階建て賃貸マンションの所有者は、和田さんが散歩で通る畑で農作業をする顔見知りだった。和田さんが緊急時の地域住民受け入れを打診すると、快諾してくれた。このマンションを管理する不動産会社も「協力できることはしたい」という所有者の意向もあり、万一の場合は自己責任で非常階段入り口のカギを壊して入っても問題ない」との立場だ。

## マンション住民「お互い様」

下知地区全体でも協力的に前向きなマンションが出始めた。14階建ての「サーパス知寄町I」(134戸)の自主防災会では、「地域で津波避難ビルとして活用してもらおう」と議論が進む。会長の橋本肇聡さん(69)は「津波が来た時に我々も外にいれば、近いビルに駆け上がるしかない。このマンション以外の人は上がって来るなどとは言えない。お互い様だ」と話す。

防災プロジェクト実行委員長の国見さんは「地域の企業などにも協力を仰ぎ、マンションを含むビル所有者にみんなでお願ひすれば、多くの人が動いてくれると思う」と期待を寄せている。(亀岡龍太)



南海地震の津波や揺れから身を守る勉強会に参加したPTAの父母や地域住民ら＝高知市日の出町の昭和小学校



避難ビルを独自に確保するために地元を歩く和田陽一さん